

第2号様式 入札公告個別事項

入 札 公 告 ( 個 別 事 項 )

警察本部庁舎給排水ポンプ他更新工事に関する一般競争入札公告

警察本部庁舎給排水ポンプ他更新工事について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第127条の規定により公告します。

入札公告は、「第1号様式 入札公告共通事項」及び本書より成るものとします。なお、「第1号様式 入札公告共通事項」は岐阜県ホームページに掲載しています。

なお、この入札は電子入札システムにより執行しますが、商号又は名称、住所、代表者を変更した後に、ICカードの変更手続きをしていない方は、紙入札での参加をお願いします。

そのまま、ICカードを使用しますと、入札が無効となる場合や、入札参加資格停止措置となる場合があります。

ご不明な点がありましたら、ご相談ください

令和3年9月16日

岐阜県警察本部長 加藤 伸宏

1 一般競争入札に付する工事

- (1) 工事番号 第31号  
工事名 警察本部庁舎給排水ポンプ他更新工事  
(電子入札対象案件)
- (2) 工事場所 岐阜市藪田南2丁目1番1号
- (3) 工事概要 給排水衛生設備工事  
給排水ポンプ更新 ガス給湯器更新 電気温水器更新 等一式
- (4) 工期 契約の日から 令和4年3月10日
- (5) 予定価格 70,189,900円（消費税及び地方消費税（10%）を含む）
- (6) 低入札調査基準価格 無
- (7) 最低制限価格 有
- (8) 本工事は、提出資料及び入札を電子入札システムで行う対象工事です。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り書面で提出すること（以下「紙入札」という。）ができます。
- (9) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

本工事の入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりです。

必要な建設業の許可	
特定・一般（いずれも管工事業）	
業種及び総合点数	建設業法に規定する管工事業に係る岐阜県建設工事請負業者等入札参加資格審査の本工事の公告日における総合点数が750点以上であること。
施工実績に関する条件	平成18年度以降入札参加申請期限日までに、元請負として、完成引渡しの済んでいる以下の工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の実績に限る。） ただし、当該実績が国及び岐阜県発注工事、独立行政法人等で、それぞれの設置法において、建築基準法第18条の規定上、国とみなす旨の規定がある団体が発注した工事、及び岐阜県の独立行政法人が発注した工事（工事成績評定点の通知があるものに限る。）のうち、下記に示すものに係る実績である場合にあつては、工事成績評定の評定点が65点未満であるものを除く。 ・完成引き渡しの済んでいる、建物の機械設備工事（建設業法に規定する管工事に限る。）で、工事費（税込み）が1,800万円以上のもの（新築、増築、改修を問わない。）
配置技術者に関する条件	本工事に従事する主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者は、次の基準（ア及びイ）

を満たし、かつ、本工事に専任で配置できる者であること。  
 ただし、本工事の現場に着手する日（令和3年11月2日）には、主任技術者、監理技術者にあつては、専任で配置できる者であることとし、特例監理技術者を配置する場合にあつては、監理技術者補佐を専任で配置すること。

ア 建設業法第26条（主任技術者及び監理技術者の設置等）に該当する資格を有する者であること。

イ 平成18年度以降申請期限日までに、元請負として、建物の機械設備工事（建設業法に規定する管工事に限る。）で、工事費（税込み）が1,800万円以上のもの（新築、増築、改修を問わない。）の主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐若しくは現場代理人として従事した実績を有する者であること。ただし、低入札価格調査制度における低入札調査基準価格を下回る金額で契約を締結した場合において、建設業法に規定された主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐とは別に追加を義務付けられた技術者としての従事実績は除く。（共同企業体の構成員としての主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐若しくは現場代理人として従事した実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）

ただし、次の①～②のいずれかに該当する場合は専任を求めないものとする。

① 請負代金の金額が1千万円未満の工事

② 請負代金の金額が1千万円以上3千5百万円未満の工事であっても、令和2、平成31（令和元）年度における岐阜県発注工事の当該工種（管工事）に係わる工事成績評定点の平均が75点以上（令和2、平成31（令和元）年度における岐阜県発注工事の当該工種（管工事）に係わる受注実績がない場合は、平成30、29年度における岐阜県発注工事の当該工種（管工事）に係わる工事成績評定点の平均が75点以上）である有資格業者が受注した工事

監理技術者に関する条件	本工事は特例監理技術者の配置を認める工事である。
事業所の所在地に関する条件	「第1号様式 入札公告共通事項」の「別表1」に示す岐阜圏域内に、岐阜県建設工事入札参加資格者名簿に登録されている本店が所在すること。
設計業務等の受託者等	対象工事に係る設計業務等の受託者は、次に掲げる者です。 コーエイ設計室
その他の条件	「第1号様式 入札公告共通事項」の「1 入札参加資格に関する事項」に示すとおりとする。 なお、別表4の(1)の(2)により提出する「積算内訳書」については、提示した工事費内訳表ファイルのうち「工事費総括表」までを1MBに収まるよう、1ファイルとして作成した上で添付すること。

### 3 担当課

区分	担当課	電話番号	住所
入札担当課	岐阜県警察本部 総務室 会計課 契約担当	058-271-2424 (内線2254)	〒500-8501 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1
工事担当課	岐阜県警察本部 総務室 装備施設課 営繕担当	058-271-2424 (内線2295)	岐阜県警察本部庁舎

### 4 入札日程

手続等	期間・期日	方法・場所						
設計図書の閲覧	令和 3年 9月16日(木) 午前9時から 令和 3年10月13日(水) 午後4時まで (県の機関の休日は除く)	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子入札システムによりダウンロード</li> <li>入札担当課による閲覧</li> </ul> <p><b>【注意】</b>            ※設計図にはパスワードを設定しています。            ※設計図のパスワードについては、下記のメールアドレスに閲覧希望のメールを送信してください。</p> <table border="1"> <tr> <td>メールアドレス</td> <td>c18873@pref.gifu.lg.jp</td> </tr> <tr> <td>メールの件名</td> <td>●●工事の閲覧希望</td> </tr> <tr> <td>コメント欄</td> <td>1 入札参加資格者番号 2 企業名 3 担当者名 4 連絡先</td> </tr> </table> <p>※パスワードはメールで返信します。            ただし、閲覧を希望される方のうち、当該工事の入札要件の「必要な建設業の許可」「業種及び総合点数」「事業所の所在地に関する条件」いずれも満たす方のみ送信します。</p>	メールアドレス	c18873@pref.gifu.lg.jp	メールの件名	●●工事の閲覧希望	コメント欄	1 入札参加資格者番号 2 企業名 3 担当者名 4 連絡先
メールアドレス	c18873@pref.gifu.lg.jp							
メールの件名	●●工事の閲覧希望							
コメント欄	1 入札参加資格者番号 2 企業名 3 担当者名 4 連絡先							

質問の受付	令和 3年 9月16日(木) 午前9時から 令和 3年10月 1日(金) 午後4時まで	電子入札システムによる ※紙入札の場合 入札担当課まで持参
回答書の閲覧	令和 3年 9月16日(木) 午前9時から 令和 3年10月 8日(金) 午後4時まで	電子入札システムによる 工事担当課による閲覧
申請書の提出	令和 3年 9月17日(金) 午前9時から 令和 3年 9月27日(月) 午後4時まで	電子入札システムによる ※紙入札の場合 別記様式1を入札担当課まで持参
入札参加通知書の通知	令和 3年 9月29日まで	電子入札システムによる
入札書等の提出受付	令和 3年10月11日(月) 午前9時から 令和 3年10月12日(火) 午後4時まで	電子入札システムによる
開札	令和 3年10月13日(水) 午前11時00分から	電子入札システムによる 岐阜県警察本部庁舎内 5階 ※紙入札の場合、入札参加資格確認通知書の写しを持参のこと
確認資料の提出 (落札候補者のみ)	令和 3年10月14日(木) 午前9時から 令和 3年10月15日(金) 午後4時まで	別記様式2を入札担当課まで持参
苦情申し立て	入札参加通知書又は入札参加資格不適合通知の通知日から起算して7日以内(県の機関の休日を含まない)	入札担当課まで持参 書面(様式は自由)
苦情申し立てに対する回答	苦情申し立てができる最終日の翌日から起算して原則として10日以内(県の休日を含まない。)	書面により回答
入札結果の公表	落札決定した日	入札情報サービスによる 併せて入札担当課による閲覧

※紙入札方式の場合は、持参を認めますが郵送又は電送によるものは受け付けません。(期間・期日は同じ)

注) 提出書類については、「第1号様式 入札公告共通事項」に記載しています。

注) 入札参加申請において、添付ファイルが無いことにより電子入札システムのエラーが出る場合には「入札参加申請添付ファイル. doc」(空ファイル)を添付し入札参加申請を行ってください。